

「実用発電用原子炉に係る新規制基準の考え方について」（平成30年12月19日
改訂（平成30年12月19日第50回原子力規制委員会決定）） 正誤表

| 頁 | 箇所 | 誤 | 正 |
|----|--------|---|---|
| 2 | 上から7行目 | (GSR <u>Part 1</u> (Rev. 1)) | (GSR <u>Part 1</u> (Rev. 1)) 【「1」の前に、スペース挿入】 |
| 32 | 図3 | 右図 原子力安全研究協会(編), 軽水炉 発電所のあらし(改訂第3版)) | 右図 原子力安全研究協会(編), 軽水炉 発電所のあらし(改訂第3版) <u>,2008</u> <u>年)</u> |
| 33 | 図4 | (出典: 原子力・エネルギー図面集 2015) | (出典: <u>日本原子力文化財団</u> , 原子力・ エネルギー図面集 2015) |
| 35 | 図5 | 右図 原子力安全研究協会(編), 軽水炉 発電所のあらし(改訂第3版)) | 右図 原子力安全研究協会(編), 軽水炉 発電所のあらし(改訂第3版) <u>,2008</u> <u>年)</u> |
| 43 | 上から8行目 | 最終ヒートシンク (UHS ^{*1}) への熱の 移送手段が喪失した。 | 最終ヒートシンク (UHS ^{*1}) への熱の 移送手段が喪失 <u>(LUHS^{*2})</u> した。 【LUHSの脚注を p.46 から p.43 に移 動】 |
| 43 | 下から2行目 | ブローアウトパネル ^{*3} | ブローアウトパネル ^{*4} |
| 43 | 脚注 | — ^{*3} 原子炉建屋内の圧力が急上昇した場合 に開放し、圧力を下げるためのパネル。 | <u>^{*3} Loss of Ultimate Heat Sink の略。</u> <u>^{*4} 原子炉建屋内の圧力が急上昇した場合</u> に開放し、圧力を下げるためのパネル。 |
| 46 | 上から4行目 | 全交流動力電源喪失対策及び最終的な熱の 逃がし場である最終ヒートシンク喪失 (L UHS ^{*4}) 対策を中心に検討が行われた。 | 全交流動力電源喪失対策及び最終的な熱の 逃がし場である最終ヒートシンク喪失 (L UHS) 対策を中心に検討が行われた。 【脚注削除】 |
| 46 | 脚注 | ^{*4} Loss of Ultimate Heat Sink の略。 | — 【脚注削除】 |
| 61 | 脚注 | ^{*1} | 【文字を黒色に変更】 |
| 63 | 上から4行目 | <u>100</u> 万円 | <u>100</u> 万円 【数字を半角から全角に修正】 |

| 頁 | 箇所 | 誤 | 正 |
|-----|---------|---|--|
| 64 | 下から2行目 | G S R <u>P a r t 1</u> | G S R <u>P a r t 1</u> 【「1」の前に、スペース挿入】 |
| 65 | 下から1行目 | G S R <u>P a r t 1</u> | G S R <u>P a r t 1</u> 【「1」及び「P a r t」の前に、スペース挿入】 |
| 68 | 脚注 | Safety of Nuclear Power Plants: Design_ Specific Safety Requirements No. SSR-2/1(Rev.1) | Safety of Nuclear Power Plants: Design_ Specific Safety Requirements No. SSR-2/1(Rev.1) 【読点をコンマに修正】 |
| 70 | 下から5行目 | G S R <u>part7</u> | G S R <u>P a r t 7</u> 【英数字を半角から全角に修正、「1」及び「P a r t」の前に、スペース挿入】 |
| 82 | 上から5行目 | 約10 -4 /炉年以下 | 約10 -4 /炉年以下 |
| 82 | 上から11行目 | 10 ⁻⁴ /炉年 | 10 -4 /炉年 【半角から全角に修正】 |
| 96 | 下から4行目 | という基本的な理解を基に、安全上重要なSSCを「設計対応策(Design | 【両端揃え】 |
| 116 | 1の1行目 | 設置許可基準規則12条 <u>2項</u> は、 | 【下線を削除及び文字を黒色に変更】 |
| 116 | 下から3行目 | 静的機器はそれ以外の <u>機器</u> である | 【下線を削除】 |
| 197 | 図1 | (出典 新版原子力ハンドブック オーム社 平成元年3月30日発行 P132,133 の崩壊熱式より作成) | (出典 新版原子力ハンドブック オーム社 <u>1989</u> 年3月 <u>30</u> 日発行 P132,133 の崩壊熱式より作成) |
| 243 | 図1 | (出典：西村裕二郎編著(2010)『基礎地球科学 第2版』朝倉書店) | (出典：西村 <u>祐</u> 二郎編著(2010)『基礎地球科学 第2版』朝倉書店) |
| 244 | 図2 | (出典：西村裕二郎編著(2010)『基礎地球科学 第2版』朝倉書店) | (出典：西村 <u>祐</u> 二郎編著(2010)『基礎地球科学 第2版』朝倉書店) |
| 284 | 図2 | (出典:日本機械学会、中越沖地震の柏崎刈羽原子力発電所への影響評価研究分科会活動報告書に一部加筆) | (出典:日本機械学会、中越沖地震の柏崎刈羽原子力発電所への影響評価研究分科会活動報告書に一部加筆、 <u>2008</u> 年) |
| 293 | 脚注 | 「 <u>●●</u> 断層による地震」 | 「 <u>○○</u> 断層による地震」 |
| 307 | 図1 | (出典：西村裕二郎編著(2010)『基礎地球科学 第2版』朝倉書店) | (出典：西村 <u>祐</u> 二郎編著(2010)『基礎地球科学 第2版』朝倉書店) |
| 308 | 図2 | (出典：西村裕二郎編著(2010)『基礎地球科学 第2版』朝倉書店) | (出典：西村 <u>祐</u> 二郎編著(2010)『基礎地球科学 第2版』朝倉書店) |
| 310 | 図5, 6 | (出典:図5, 6はともに気象庁「地震を知る」) | (出典:図5, 6はともに気象庁「地震を知る」、 <u>2009</u> 年) |

| 頁 | 箇所 | 誤 | 正 |
|-----|----------|---|--|
| 311 | 図 7 | (出典:第 185 回審査会合資料(東北電力)(H27.1.23)) | (出典: <u>原子力規制委員会</u> 、第 185 回審査会合資料(東北電力)(H27.1.23)) |
| 312 | 図 8 | (出典:第 185 回審査会合資料(東北電力)(H27.1.23)) | (出典: <u>原子力規制委員会</u> 、第 185 回審査会合資料(東北電力)(H27.1.23)) |
| 322 | 図 2, 3 | (出典:図 2, 3 はともに気象庁「地震を知る」) | (出典:図 2, 3 はともに気象庁「地震を知る」 <u>、2009 年</u>) |
| 332 | 下から 4 行目 | (図 1 青枠部分参照) | (図 1 <u>右上</u> の青枠部分参照) 【指し示す青枠を特定するために追記】 |
| 345 | 下から 3 行目 | 噴出物の量を認定すること自体が困難である上、 | 噴出物の量を認定すること自体 <u>に</u> 困難 <u>が</u> ある上、 |
| 356 | 上から 8 行目 | 学識経験者らの参加の下、 | 学識経験者 ^{*3} らの参加の下、 |
| 356 | 脚注 | — | <u>*3 石峯 康浩(国立保健医療科学院 上席主任研究官)、土志田 潔(一般財団法人電力中央研究所 原子力リスク研究センター主任研究員)、三浦 大助(一般財団法人電力中央研究所 原子力リスク研究センター上席研究員)、山元 孝広(国立研究開発法人産業技術総合研究所 活断層・火山研究部門 研究部門付 総括研究主幹)。肩書きは当時のもの。</u> |
| 357 | 上から 1 行目 | 原子力規制委員会において決定され ^{*3} 、 | 原子力規制委員会において決定され ^{*4} 、 |
| 357 | 下から 8 行目 | 産業技術総合研究所の研究報告 ^{*4} を踏まえ、 | 産業技術総合研究所の研究報告 ^{*5} を踏まえ、 |
| 357 | 脚注 | <u>*3</u> 同年 1 2 月 6 日第 5 3 回原子力規制委員会において、第 5 2 回原子力規制委員会での指摘に係る追加報告を行った。 <u>*4</u> 産業技術総合研究所山元孝 <u>弘</u> ほか「吸気フィルタの火山灰目詰試験」 | <u>*4</u> 同年 1 2 月 6 日第 5 3 回原子力規制委員会において、第 5 2 回原子力規制委員会での指摘に係る追加報告を行った。 <u>*5</u> 産業技術総合研究所山元孝 <u>広</u> ほか <u>(2016 年)</u> 「吸気フィルタの火山灰目詰試験」 |